

# 徳富蘇峰と国民教育奨励会

和田 守

## TOKUTOMI SOHO and “Kokumin Kyoiku Syoreikai”

Mamoru WADA

### はじめに

1919（大正8）年10月、徳富蘇峰が主宰する『国民新聞』一万号記念事業として国民教育奨励会が設立された。会長には沢柳政太郎が就任している。国民新聞社長徳富蘇峰が出資した1万円を原資に財団法人の認可を受け広く一般寄附を募集、30万円の資金を基に運営されることになった。具体的事業としては主として国民教育の根軸を担う小学校教員を対象とした春期・夏期講習会等の開催、研究資金や女性教員県外視察費援助などを行っており、1922年12月25日には国民教育への貢献大なるものとして皇室よりお手許金3000円下賜の栄誉に浴している。また、国民新聞社にとっては蘇峰の還暦記念と銘打って1921年12月に「社会教育の本部」設立を目的として発起され、25年4月に開館式を挙げた青山会館とならんで、多くの安定した読者の獲得と組織化という点でも重要な意味をもっていた。『蘇峰自伝』によると<sup>1)</sup>、『国民新聞』を中心に国民教育奨励会と青山会館を両翼に広げた体制である。

このように国民教育振興に少なからぬ貢献を果たし、国民新聞の発展にとっても重要な役割が期待された国民教育奨励会の趣旨や具体的事業について、これまで検討されてこなかった。蘇峰自身との関係でいえば『蘇峰自伝』における第16章：政界絶縁と立言者（大正3年～11年）の四「国民教育奨励会の創立」においてごく簡単に触れられており、また国民教育奨励会設立時における「国民教育奨励会に就ての私見」（大正8年10月23日）が蘇峰叢書第8冊『言志小録』（昭和3年）に収録され、「国民教育奨励会御下賜金に就て 全国小学校の諸先生に告ぐ」（大正12年1月3日）が同第1冊『皇室と国民』（同年）に、1927年の国民教育奨励会によるペスタロッチ百年祭記念全国小学校教育功労者表彰式における挨拶「教育功労者表彰式に於て」が上記『言志小録』所収になっており、参考になるが具体的活動内容は把握しがたい。

蘇峰自身は1918（大正7）年以降「畢生の大事業」たる「近世日本国民史」の執筆に主力を注いでおり、さらに翌19年2月には悪性胃腸炎を患って以降、23年9月の関東大震災によって国民新聞社再興の陣頭指揮を執らざるを得なくなるまで、毎週金曜日の理事会に出席する以外社務、とく

に編輯・言論に関する方面は編輯局長馬場恒吾と副編輯局長石川六郎が中心になって執行している。したがって、国民教育奨励会の運営についても馬場—石川体制の色彩が出ていると考えられる<sup>2)</sup>。

そこでこの小論では、今回とりあえず『国民新聞』の1919～25年(大正8～14年)の紙面をチェックすることができたので、それをもとに国民教育奨励会の実態および国民教育奨励会そのものと組織的に別途ではあるが、国民新聞社による「国民婦人会」設立を通して女性の啓蒙を目的とした講習会や研究会の実施、「学生時局研究会」の定例開催、各種懸賞募集を通しての読者の声の紙面への反映などの取り組みについて検証し、「改造の時代」における国民教育、市民文化創造のネットワーク形成に貢献している様相とその意義および問題点のついても言及してみたい。

## 一 国民教育奨励会の設立と資金募集

「本紙一万号記念事業 財団法人国民教育奨励会の設立」(国民新聞社)と「国民教育奨励資金募集」(国民教育奨励会)が『国民新聞』に掲載されたのは、1919(大正8)年10月10日のことであつた。その設立主旨は次のように謳われている。

惟ふに世界大戦後経営の真諦は国民教育の振興にあり、国民教育振興の第一義は小学校教員に対し優遇の道を発くにあり。是れ世界列国経世家の齊しく覚知する所と為す。然かも斯の如き大事業は、単に国家其ものに一任すべくもあらず、又た一個若くは数個の力のみを以て成就し得べくもあらず。是を以て我社自ら揣らず、敢て此の機会に際して、天下同志諸君の協戮を仰ぎ、以て其の目的を達する所あらんと欲す。諸君頼に吾人の微衷を諒とし、欣然賛同し、其の合力を愛しむなくんば、実に我が大日本帝国百年の慶幸たらずんばあらず。

また「資金募集」については、次の8項目にわたる「資金募集規程」が記載されている。

目的 国民教育奨励の爲め主として小学校教員の精神的及物質的向上発展に資す  
方法 (一) 優良教員表彰 (二) 研究及見学費補給 (三) 其他評議委員会決議事項  
資金 国民新聞社長徳富猪一郎氏提供の一万円及大方有志の寄付金を資金として財団法人を組織し其資産より生ずる利子及乙種寄付金を以て之に充つ  
寄付金種類 左の二種に分つ (甲) 資産として基本金に編入するもの (乙) 其年度若くは次年度に使用すべく特定せられたるもの  
寄付金額 一口一円以上とす 団体名義にても差支なき事  
寄付宛名 東京都京橋区日吉町四番地国民新聞社内、国民教育奨励会(振替東京48062番)  
領収書 寄付金に対しては領収書を発せず芳名及金額を国民新聞に記載して之に代ふ併せて27名の評議員名が列記されている(イロハ順)。  
法学博士一木喜徳郎 東京帝国大学教授文学博士井上哲次郎 東京帝国大学教授工学博士子爵井上匡四郎  
早川千吉郎 服部金太郎 徳富蘇峰 男爵大倉喜八郎 岡山孤児院長大原孫三郎 和田豊治  
東京高等師範学校校長嘉納治五郎 東京帝国大学教授文学博士吉田熊次 東京府青山師範学校校長滝沢菊太郎

男爵中島久万吉 村井吉兵衛 男爵久保田諒 安田善三郎 子爵前田利定 東京市本郷小学校長  
松下専吉 奈良女子高等師範学校長槇山英次 藤山雷太 文部省普通学務局長赤司鷹一郎  
阿部充家 文学博士沢柳政太郎 桐島像一 東京女子高等師範学校長湯原元一  
東京帝国大学助教授理学博士三宅驥一 末延道成

文部官僚、学界、教育界、政界、実業界、社会事業関係者など錚々たる知名士の就任であり、国民新聞社からは社長徳富蘇峰のほか副社長の阿部充家が名を連ねている（三宅驥一は蘇峰の女婿であり国民新聞関係者といえる）。

会長の沢柳政太郎は文部省普通学務局長（明治31年）、文部次官（同39年）を歴任した文部官僚出身で義務教育6年制実施などに尽力、東北帝大初代総長（同44年）として女性入学を許可するなど高等教育の自由平等化を進めたが、京都帝大総長時代（大正2・3年）教授任免権をめぐる紛糾の責任をとって辞任（沢柳事件）、以後帝国教育会長をつとめ全国小学校女教員会の開催はじめ文部行政とは一線を画す自主性を維持しながら教育振興に務め、1917（大正6）年には児童の個性尊重を掲げた成城小学校を創立して自由教育運動の推進、教員の科学研究による創造的授業法の開発などに貢献している<sup>3)</sup>。

このように沢柳はその社会的声望とともに大正デモクラシー状況下における国民教育振興を標榜する国民教育奨励会の会長としてうってつけの人物であったといえよう。沢柳自身も10月10日の設立公表の紙面に「天下みな共鳴 国民教育奨励会の創立 徳富蘇峰氏の寄附を基本として財団組織＝直に大活動始まらん」との談話を発表、そのなかで「民衆の力に依て決定さる勢ひで所謂デモクラシーといふものが社会百般の事を支配する。然うなると民衆其者の智徳の向上進歩といふ事が非常に重大なる意義を有つ事になる」ので国民教育の主たる目的は有能なる「统治者」の養成から進んで「自然ら社会を左右する力と義務とを有する国民を作る事にならなければならぬ」として、小学校教育の充実と教員に対する経済的・精神的サポートの重要性を訴え社会一般の協賛を求めたのである。

因みに徳富蘇峰は10月28日の紙面に「国民教育奨励会に就ての私見」を発表して、第一次大戦後の国際社会における米国を先頭にした人種的圧迫、経済的圧迫、国際的圧迫の厳しい外患を挙げ、さらにロシア革命以降の破壊主義の波及という外患に注意を喚起したうえで、これに対する「我が大和民族の使命たる、大日本主義を、極東の天地より延いて、世界に光被せしむ可き、任務」を担いうる「立派に忠良、醇正なる大日本国民の資格を取得」せしめるため如何に国民教育の振興が重要か切々と訴えている<sup>4)</sup>。強硬な帝国主義を主張していた蘇峰にとって国家的要請こそ第一義的課題であり、この点では沢柳の所論と微妙な開きがあるように受け止められる。しかし併せて、1923年1月8日の紙面に掲載された「国民教育奨励会御下賜金に就て 全国小学校の諸先生に告ぐ」でも力の対決という冷徹なる国際社会の現実を注視しつつも、伝統的忠君愛国主義の特権階級による濫用と国民的信条としての形骸化を慨嘆し、強き国家を通しての世界の文明と人道に貢献し得る「世界的公民」を養成するための国民教育が必須の課題であり、その「国民教育第一主義」にとって責任観念、自主精神、公共心涵養の人物教育、人格教育、品性教育の重要性を力説してい

る。「始めより其の人格を作らず、口真似のみの忠君愛国のみを教ふるが如きは、大なれば国家を喰物とする大悪党を作り、小なれば小廉曲謹の偽善者を作るに止まりて、却て此れが為めに気概あり、真骨頭ある人間を躓かす虞がある」<sup>5)</sup>と徳目注入式の教育を弾劾しているものであり、強烈な国家主義信奉者とはいえ自主性に富む人格教育の重視という点で沢柳らの教育指針と重なり合う所があったといえよう。

なお、国民教育奨励会の会務執行には「理事」がその任にあたった。国民教育奨励会への「寄付芳名」が初めて『国民新聞』に掲載された10月14日号には「国民新聞社 一万円」を筆頭に13件を記載、「本財団法人の資産は定款第7条に依り理事之を管理すること」を明示しており、9月12日国民新聞社から提供のあった1万円は理事山川瑞三の名義で台湾銀行東京支店に預け入れたと注記されている。山川は国民新聞社ナンバー3の主事であり、そのもとで具体的日常的会務が執り図られたのである。

このようにして発足した国民教育奨励会アピールのため『国民新聞』では1919年10月16日から11月にかけて「国民教育奨励会と世間」を連載、滝沢菊太郎 大隈重信 男爵沢栄一 京都大学教授法学博士河田嗣郎 湯原元一 内閣記録課長下条康磨 麹町小学校訓導黒崎ゑつ 貴族院議員江木千之 秋田県師範学校長北村重敬 吉田熊次 貴族院議員江原素六 衆議院議員三土忠造 東京市助役戸野周次郎 成女高等女学校長宮田脩 豊島師範学校長御園生金太郎 千葉県上野小学校長吉野一松らの賛同記事を掲載している(既出の肩書は省略、以下同じ)。そして「国民教育奨励の大宣伝」と銘打った第1回講演会を10月28日に神田美土代町の青年会館で開催している。沢柳政太郎「今日の急務」、吉田熊次「教育の成功と失敗」、大隈重信「国民教育に就て」、三土忠造「世界の変局と教育」など、国民新聞社からは馬場恒吾「教育の改造」、中島気呟「教義の貫徹」であった。馬場は外報部長、中島は参事であった。このうち馬場は1919年1月からパリ講和会議に派遣され、6月帰国してその「復命書」たる「改造の叫び」(6月21日～7月8日)、「改造第一歩」(7月24日～8月7日)、「普通選挙」(9月16日～10月3日)、「労働問題」(11月19日～12月5日)を連載、8月18日結成の改造同盟では中心的役割を演じている。その改造同盟には杉村広太郎(東京朝日)、前田蓮山(時事)、永井柳太郎(大観)、中野正剛(東方時論)、信夫淳平(外交時報)らの革新的ジャーナリストと院内急進グループの植原悦二郎・古島一雄(国民党)、高木正年・関和知(憲政会)、島田俊雄・松田源治(政友会)、長島隆二(無所属)らが参加し、普通選挙の実行を実行要目の第一に掲げ、以下枢密院・貴族院の改革、宮内省の肅正、陪審制の採用などによる民本的政治組織の樹立、官僚外交の打破と植民地経営の刷新、金権万能の経済組織の改革、税制の社会的改革、労働組合の公認などによる国民生活の保障、華士族平民の差別撤廃と形式教育からの解放、そして「官僚閥族の別名」にすぎない既成政党の改造などを要求、これらの実践的課題は当時の民本勢力の最大公約数的な要求として広く国民的支持を集めたのであり、馬場は翌1920年から編輯局長兼政治部長として『国民新聞』を牽引、国民教育奨励会の講習会ははじめその運営にも少なからぬ影響力を発揮していったのであった<sup>6)</sup>。

さらに11月23日には国民教育奨励会主催の大音楽会を上野の東京音楽学校奏楽堂で開催、ク

ローン教授（バイオリン）、ショルツ教授（ピアノ）、女声楽の武岡鶴代子、荻野あや子ら現代音楽の権威者、新進を網羅したプログラムは大きな反響を呼んでいる。

こうして国民教育奨励会の資金募集も順調に進み、募集開始から1ヵ月半後の11月27日には10万6073.15円と10万円を超え、2ヵ月後の12月7日には20万7095.85円と20万円を突破、1919年末には24万1368.89円に達している。その後伸びは鈍るが1920年末には28万5378.43円になっている。新聞紙上で確認できるのは1921年9月30日までの28万6457.43円で、それ以降は「社会教育の本部」たる青山会館建設資金募集に主力を注ぐようになっているが、約30万円の募金により国民教育奨励会運営の財政的基盤が固まっていったことは間違いあるまい。ただし、資金のうち甲種、乙種の区別については残念ながら分からない。

募金のうち1000円以上の大口について見ると（肩書き、住所など紙上記載による）、次の通である。1万円は国民新聞社 神戸鈴木よね 神戸市松方幸次郎 男爵岩崎小弥太で、8000円が芝区三田神田鑑蔵、5000円が侯爵細川護立 大倉喜八郎、3000円が総理大臣原敬 浅野総一郎 国民絵画同好展覧会、2000円が通信大臣野田卯太郎 牛込区市ヶ谷小池国三 浦塩派遣陸軍兵器廠石塚英蔵 野村龍太郎 横浜市茂木惣兵衛、1500円が府下大崎町梶原伸治 侯爵前田利為 神戸勝田銀次郎 公爵島津忠重、1180円駿河台無名氏、1000円が赤坂区青山南町徳永和充 子爵内田康哉 青山南町無名氏 麻布三河台町無名氏 麻布材木町無名氏 青山南町望月太郎 青山南町某銀行家 芝区南佐久間町桜井鉄太郎 赤坂区青山根津嘉一郎 公爵毛利元昭 中橋徳五郎 王子製紙株式会社藤原銀治郎などの醸金が目立つ。

しかし醸金者の圧倒的多くは1円ないし10円以下の一般篤志家であり、そのうち小学校教員はじめ教育関係者による応募の広がりが見える。その熱烈な期待と支援によるところ大であったが、同時に国民新聞社の経営戦略からみると読者層の拡大、安定化が見込まれていたとも言えよう。また、1920年2月から3月にかけて著名な政治講演家伊藤仁太郎の「国民教育奨励会寄付 痴遊独演会」が関東一円で開催されており、その収入による寄付がたとえば八王子392.86円、川越241.80円、宇都宮289.86円などと記載されている。そのうえ入場者の別途寄付も仰いでいる。国民教育奨励会関連の各種事業や催しを通して支援の輪を拡大していったのであろう。

## 二 春・夏期講習会の開催

このようにして財政的基盤が固まった国民教育奨励会では1920（大正9）年2月9日に評議員会を開催し、1月31日までの24万7900余円の基金から生ずる本年度利子及び乙種寄付金計1万2500余円を資源とする第1回事業内容を決定している。研究資金贈呈並に研究成績表彰、講演会開催、著作物刊行である。そして、10日には「準備は整つた 実行の第1歩に」（沢柳会長）と、「第2回宣伝大講演会」を神田青年会館で開催している。

『国民新聞』（大正9年2月11日）に公表された「研究資金贈呈並表彰規程」は、次の通りである。

- 1 小学校教員にして児童の教育に関する事項(教授、訓育及体育等)につき特に研究せんとする者には本会に於て審査の上適当と認めたる者に限り金百円乃至三百円迄の研究資金を贈呈す。
- 2 前項の研究資金を受けんとする者は其研究事項、研究の方法、研究の期間及之に要する費用(書籍、器機購入費若くは研究視察費、研究施設費等及其他)等を記し履歴書を添へて之を本会に提出せられたし。既に研究したる事項あらば参考の爲め之を添ふる事。
- 3 本会より研究資金を受けたる者は研究結了の後に於ては必ず其成績を報告する事を要す。
- 4 前項の研究報告ありたる時は本会は再び之を審査したる上其中の優良なる者に対しては更に金二百円以内の奨励金を贈呈して其効績を表彰す。
- 5 前項の研究報告は適當の方法により之を公にする事あるべし。
- 6 既に小学教員によりて研究を遂げられたる者にして本会に於て審査の上其成績優良なりと認めたる者ある時は本会は之に対し金三百円以内の奨励金を贈呈し其効績を表彰すべし。
- 7 前項の奨励金を受けんとする者は其研究事項及児童に実験したる成績等を記し履歴書を添へて之を本会に提出せられたし。
- 8 以上各項の提出期限は本年4月15日迄とす。 9 審査の期限は本年5月末日迄とす。
- 10 審査の結果は審査結了後直に国民新聞紙上に之を発表すべし。

審査員は会長沢柳政太郎、評議員の吉田熊次、滝沢菊太郎、松下専吉、湯原元一の5名であり、以後、会の運営はかれら5名を中心に進められていった。

官製の形式的教育に対して、教員の自主的科学研究および実践を重視して創造的教授方法を開發しようとする方針が明示されており、大正デモクラシー期における自由教育運動にも通じる画期的な試みであったといえよう。

そして、3月26日から30日までの5日間(毎日6時間)にわたり第1回(現代研究)春期講習会を神田の帝国教育会講堂で開催している。会場については沢柳会長が帝国教育会長だった関係で便宜を図ってもらったのであろう。2月23日『国民新聞』で公表された要項によると、「小学校教員を主として大戦後の世界の変化、最近思潮、政治経済社会上の諸問題を研究するの便宜を得せしむる」ことを目的とし、会費無料、定員約500名、希望者は現職(校名とも)と現住所を明記したうえで3月15日までに、往復葉書等にて国民教育奨励会に申し込むこととしている。演題および講師は次の通りであった。

○改造後の世界地理(4時間):文部省図書官内田寛一 ○欧州新興国の史的觀察(4時間):文学博士村川堅固 ○思想問題(4時間):文学博士桑木巖翼 ○列国の政治及政党の現況(4時間):法学博士岡実 ○世界経済思想の変動(4時間):法学博士堀江焯一 ○労働問題(4時間):法学博士河津暹 ○平和条約と國際連盟(4時間):法学博士立作太郎 ○改造思想と教育(2時間):吉田熊次

講師の面々は「政治を理解して始めて真の国民 之を国民教育の本旨として世界の舞台に乗出す恥しからぬ国民を作れ」(岡実)、「最近思想の哲学的根柢を 是非を斥けた巖正批判」(桑木巖翼)、「社会組織の経済的改造 資本主義から民本主義への変遷が研究の題目」(堀江焯一)、「改造世界地

理上の日本の立場は？ 列強の勢力が国境改定で何う現れて居る」(内田寛一)、「是非知つて置く必要がある世界改造の規約 我が邦の利害の關係する所多大」(立作太郎)、「新興国の嘗めた惨たる独立の苦心 世界改造の上に働らく過去現在の民族的感情」(村川堅固)、「社会政策の立場から労働問題を解決 相当の理解を有つて貰つて時間の許す限り詳論したい 其起源やら要求やら」(河津暹)など、その抱負を語っている。「社会問題の活た題目ばかり 改造思想に理解あらしむ可く小学校教員の指導に」(『国民新聞』大正9年2月26日)と評判は上々で、短い募集期間であったにもかかわらず申込者は東京府271名を筆頭に北海道から鹿児島まで985名にのぼり、遠隔地の事情を考慮した府県優先権を設定したうえでの按分比例方式により522名を決定したとのことである。

因みに『国民新聞』(大正8年4月18日)は日比谷図書館の閲覧統計をもとに「読書の傾向が一変した 図書館から見た此頃の世間 幅を利かす社会問題 次は労働問題の本が全盛」と、時代思潮の影響を受けた読書傾向の変化を指摘している。しかもこの傾向は東京はじめ大都市だけではなく、地方都市や農村部にも広がりつつあった。たとえば山形県の『荘内新報』(大正9年2月19日)は、「思想界では此頃売れる労働問題」との見出しで、総合雑誌でも『中央公論』『太陽』とならんで『改造』が人気を呼び、「改造論叢書」が売れ行きを伸ばしていると報じているのである<sup>7)</sup>。

この第1回春期講習会は大成功で、終了後上野精養軒にて講習証明書授与式と懇話会を開催して親睦を深め、「最新の智識を抱いて五百氏はより活動」(『国民新聞』大正9年3月31日)と、学校教育の現場や地域社会での活躍が期待されたのである。

第2回は1920年8月11日から16日まで夏期講習会並小学校理科教授大会が東北帝国大学工学専門部教室で開催され、以後毎年春期と夏期の休暇を利用して2回ずつ実施されている。次の通りである。

第3回 1921年3月28日～31日 女教員講習会並小学校女教員大会 会場：東京女子高等師範学校講堂 第2会場：帝国教育会館講堂

第4回 同年8月1日～5日 夏期講習会並全国小学校教員大会 会場：比叡山延暦寺

第5回 1922年3月26日～30日 春期講習会(倫理及び教育) 会場：広島高等師範本校大講堂

第6回 同年の夏期講習会は延期とし10月7日～10日 柳沢博士一行の最近欧米教育視察報告講演会 会場：東京女子高等師範学校講堂

第7回 1923年3月28日～31日 女教員講習会 会場：東京女子高等師範学校講堂

第8回 同年8月6日～10日 夏期講習会 会場：北海道帝国大学中央講堂

第9回 1924年3月27日～30日 春期講習会 会場：牛込区原町私立成城小学校講堂

第10回 同年8月1日～5日 夏期講習会 会場：朝鮮京城公会堂

第11回 1925年3月27日～30日 春期講習会 会場：青山会館

第12回 同年8月1日～5日 夏期講習会 会場：福岡市記念館

大正年間は以上であるが、会費は第5回まで無料、第6回以降2円徴収しており、募集人員は約500名である。第2回以降往復汽車賃・連絡船運賃半額の特典が付くようになり、宿泊施設の斡旋

も行っている。

これら第2回以降の講習会の特色を簡単に紹介すると、第2回の東北帝大での講習会は沢柳会長が初代東北帝大総長を歴任している縁故があったであろうし、また「小学校理科教授大会」と銘打っているのは科学的精神と手法を重視した沢柳の教育観が反映していると思われる。講師も東北帝大教授が中心で本多光太郎「鉄と鋼」、宮城音五郎「水力講話」、真島利行「20世紀に於ける化学の進歩」(実験を含む)、岡田武松(東京・中央气象台)「台風」、小川正孝「似たる元素」の講義があり、沢柳自身も参会者による「協議題：理科教授法の改善に就て」を担当している。応募者は2366名にのぼったため定員を600名まで追加する大盛況であったとのことである。

第3回は女教員を対象としたことに特色があり、この点は後述するが国民新聞社は1920年9月に「国民婦人会」を組織、講習会や女子夏期大学さらに研究会の開催など新しい時代の要請として女性の啓発と主体的研究討論などの後援に乗り出していることに関係している。講習学科は実践女学校長下田歌子「明治時代の名婦」、東京女高師教授斎藤勇「文芸批判の標準」、慶應義塾大学教授阿部次郎「芸術と道徳」、日本女子大学教授井上秀子「家事教授に就て」、東京女高師講師一戸伊勢「顧みられざる食品に就て」、東京女高師教授下田次郎「女性の心理」、吉田熊次「欧米に於ける女子の運動」、湯原元一「国運の発展と女子教育」であり、女教員大会の協議題は「有夫女教員は如何にして主婦の任務を全うすべきか」という学校と家庭の板挟みで苦勞する女性教員の切実な問題を取り上げ、その地位と待遇の改善を求めている。東京女高師の施設利用やスタッフの協力は校長湯原元一が国民教育奨励会評議員で中心メンバーであった関係もあろう。応募者は1760名に達し、特別に第2会場を設けて全員収容、沖縄県からも10名の参加者があった。

延暦寺宿坊で開催された第4回講習会は河田嗣郎「社会問題と国民生活」、厨川辰夫「文芸の起源」など京都帝大教授による講義があり、修了後湯原元一提案の「刻下思潮の趨勢に鑑みて教育と文芸とを調和するに就き其の実際的方法如何」をめぐって討論会が持たれている。台湾3名、朝鮮1名、南満州2名の応募があり総数1139名から580名を選定したとのことである。そして第5回では「行詰つた教育界に新生命を」と銘打ち、「倫理及び教育」問題をめぐって広島高等師範学校長吉田賢龍「道徳と人生」、同教授佐藤熊治郎「文化と教育」などが開講され、参加者は560名であった。

第6回は、1921年8月から22年6月まで文部省派遣欧米教育視察団(沢柳会長、京大教授小西直、広島高師教授長田新、文部参事官下村寿一、同書記官伊藤仁吉ら)の視察報告会を兼ねた開催予定を10月に延期、「大戦後の欧米教育総論」(沢柳)、「彼我教育制度の対照」(下村)、「各国の実業補習教育制度」(伊藤)、「英米独仏教風比較概説」(長田)、「産業文化と教育」(小西)など大戦後一層の活気を呈してきた教育方法や教育思潮の自由なる発展状況の実相について講演が行われた。参加者は420名だった。

第7回講習会は第3回に引き続いて女教員対象に開催され参加者は400余名、小学校教育とともに地域少女会指導者としての基礎学科と最新知識教授を組み合わせた講習内容で、たとえば東京女子医専校長吉岡弥生「婦人衛生」や最新教育思潮の講義として成城小学校幹事赤井米吉「ダルトン・



プラン（児童大学）」などが注目された。第8回は自然科学の講習を中心に北海道帝国大学で開催され、総長佐藤昌介「北海道殖拓の変遷」、理学博士宮部金吾「生物界に於ける寄生現象」などの学科に帝大農場・農事試験場見学を織り込んだ講習が大変な人気を集め、1500名を超える応募が殺到、747名の参加となった。

1923（大正12）年の関東大震災の惨状により開催が危ぶまれた第9回は24年3月27日から30日まで沢柳会長が創立者である成城小学校講堂で挙行された。580名の参加による東京高師教授綿貫哲雄「民衆運動に関する理論」、成城小学校主事小原国芳「教育の基礎としての哲学」、長田新「社会的理想主義の教育」などの学科講習であったが、終了後の茶話会で会員に「思想善導に就て」のレポート提出を要請するなど23年11月10日の「国民精神作興詔書」を受けて思想善導問題が浮上していることが注目される。朝鮮での第10回夏期講習会は総督府学務局の支援を得て開催、内地からの350名を含め1000余名が参加（朝鮮では総督府が募集）、哲学、心理学の講義に朝鮮の教育、統治、文化史の科外講演を加えて「日鮮教員」の交流親睦に多大な成果を挙げたとのことである。

第11回は竣工成った青山会館を会場として開催された。東京帝大教授高木八尺「最近の米国」はじめ「最近世界の研究」と銘打った学科講習に科外講演として実演かたがた「ラヂオ放送の理論」を加えた内容であったが、今回から応募資格に実業補習学校教員が加えられている点にも特色があった。参加者は450余名。第12回は九州帝国大学の全面的支援のもと500余名の参加を得て開催され、物理、電気、倫理、哲学、歴史（日本歴史と北九州）についての学科講習が行われた。

なお、関東大震災の前年1922年12月には新たな試みとして「地方講習会」を新潟県で実施している。新潟県教育会との協同主催で12月26日～28日新潟師範講堂、27日～29日高田師範講堂にて開催という巡回講習会方式を採り、下村寿一「欧米の成人教育及公民教育」、伊藤仁吉「欧米の実業補習教育」、桑木敏翼「現代哲学の問題」の講演は好評で、それぞれ約300名の参加者を得ての盛会だったとのことであるが、翌年からの開催については報道されていない。恐らく地方講習会開催にまで手が回らなくなったのであろう。

以上、1920（大正9）年から25（同14）年まで6年間の春・夏期講習会および地方講習会について概観してきたが、そのうち東京6回のほか仙台、延暦寺、広島、札幌、朝鮮・京城、福岡、新潟（地方講習会）と全国主要都市で開催されており、参加者は延8700名（応募者は1万2000名）を数えている。当時の小学校教員は16万人ほどであったので、重複申込者があったであろうとしても、自主的に自費を以てこれだけ多くの小学校教員が参加していることは大変なことであり、第一次大戦後の民間教育運動にも一石を投じたことは間違えあるまい。講習の内容にしても国際社会の激動やデモクラシーの影響を受けた政治経済改革、社会問題、労働問題台頭のなかで国民教育の理念や方法を問い、教育界における形式主義を批判して自立的精神の確立と科学的手法の開発を重視するなど、まさに「改造の時代」にふさわしい試みであったといえよう。なかんずく女性教員の参加を促していることは特筆に値する。

とはいえ、これらの方針がどこまで浸透していたのかという点については更に立ち入った検証が

必要であろうが、とくに関東大震災を契機とした政府の国民精神作興・思想善導指示に見られるような国家主義的・軍国主義的教育の強化方針にどのように対応しているのかについての検討は重要な課題であろう。このことと関連して関東大震災によって国民新聞社が社屋全焼はじめ壊滅的打撃を受けたことも無視できない。財政的にも行き詰まった国民新聞社は1923年12月に主婦之友社長石川武美の資金援助を受けることになり、石川が経営担当の副社長に就任している。翌24年5月には退任しているが、石川の参画に伴い2月に馬場恒吾編輯局長と石川六郎副編輯局長が退社している<sup>8)</sup>。第一次大戦後の『国民新聞』の言論・編輯をリードしてきた両名の退社は国民新聞社の性格にも少なからぬ影響を及ぼしているであろうと想像するに難くない。国民教育奨励会への影響も無視できない。この点は『国民新聞』の論調を吟味しながら検討すべく残された問題である。

### 三 研究助成と女教員県外視察支援

春・夏期講習会と並ぶ2本柱であった研究資金贈呈並びに研究成績表彰についてはどのような成果をあげているのか、次に概観してみたい。前述のごとく1920(大正9)年2月にその規程を公表しているが、締め切りが4月15日という短期間であったにも係わらず研究資金への応募は158人・研究項目175件、研究成績も78人にのぼり、先ず前者について『国民新聞』(大正9年7月1日)に審査結果を発表している。入選は東京市芝南高輪尋常小学校訓導和田重造・筑島伊平の「尋常科四五年級生徒用理科教科書の編纂」(研究期間3年、研究資金300円、内本年度支給金額150円)はじめ20件(22人)、4074円(本年度分は2922円)であった。算術科教材編纂、体育教育改革、能力別教育の試行、教育における遺伝および社会環境の影響、地方補習教育の実際など多岐にわたり、朝鮮清津公立小学校田村忠止の「内鮮児童共学より起る實際問題の解決」も入選している。審査委員長沢柳の「審査の方針と経過」によると、応募が多数にのぼったため予備審査を吉田熊次の幹旋で東京帝大文学部教育学研究室に依頼したうえで、順次第1次・第2次審査と慎重を期したとのことであり、沢柳は小学校教員の旺盛な研究意欲に敬意を表しつつ、教育者への研究資金の支給はごく限られた2・3の府県にとどまり、それも20円ないし30円程度という低額にすぎない現状に対する国民教育奨励会事業の画期的意義を誇らしげに強調している。なお、和田・筑島の研究成果の一部については、4年生用教科書編纂が終了した1922年1月に二人の共著で『尋常四学年用国民新理科書』として民友社から刊行されている。文部省の国定教科書に対し本書の特色として掲げているのは①児童の生活中心、内心からの要求に対応、②概念優先でなく児童の体験重視、③理科的常識へと広げる自習の手引きの3点であり、まさしく「我が小学校教育に於ける理科教授の革新案が具体化せられて公にせられた」(沢柳会長談話『国民新聞』大正11年1月19日)のである。

また、審査が延びていた小学校教育研究効績表彰については1920年10月10日『国民新聞』で公表されている。入選は「個性に関する研究」(熊本県田中正雄、200円)、「算術進度調査簿」(鳥取県田熊義知、150円)、「綴方教授の理論と実際」(京都府上島信三郎、100円)など12件で、賞金総額は1600円であった。沢柳の「審査の方針並に経過」によると研究事項は頗る広く小学児童の教

育、訓育及体育等に関することは勿論として児童の衣服改良等にも涉っており、審査は創意、効績、努力の三方面を考慮しながら慎重に行われた。

そして、1921年1月22日『国民新聞』に「国民教育奨励会本年度の事業」が発表されている。既定継続の講習会開催、研究報告審査に加えて自由研究費給与（本年度は全国25府県対象）と女教員県外視察費給与（同、他の22府県対象）の新規事業が組み込まれている。同紙4月29日掲載の「自由研究資金贈呈規程」によれば、一時期職務を離れて小学教育に関する研究を行うことを目的とし、その自由研究期間は5月1日から10月末までの6ヵ月間、研究資金として300円（1ヵ月50円として6ヵ月分）を支給すると謳われており、研究期間満了後3ヵ月以内に国民教育奨励会宛に報告書の提出を義務づけている。選抜は35歳未満の小学校訓導（男性）を対象に府県知事がそれぞれ1名推薦することになっていたが、府県にとっては自由研究期間中の俸給も支給することになっていたせいで躊躇する例もあったようで、実際に推薦があったのは15府県に止まったものの小学校教員の自由な研究専念の機会提供という点でやはり画期的な試みであったと言えよう。

さらに同紙4月10日掲載の「女教員県外視察費贈与規程」によれば、監督官庁または市町村長の許可を得たうえで女性教員の10日以上任意期間に自由県外視察を支援するもので50円の視察費を贈呈、視察終了後2ヵ月以内に報告書提出を求めている。35歳未満の小学校女性教員（正教員）を対象に府県知事がそれぞれ1名ずつ推薦する手続きを採り、依頼した22府県総てから推薦があった。この試みは沢柳会長が自負しているように県外視察といえば殆ど男性教員が独占している状況に対し、敢えて女性教員への門戸を開いた意義は多大であり、このような事業は前述の通り同年3月28日から31日まで女教員講習会並小学校女教員大会を開催していることと相まって、女性教員の役割を重視しその地位と待遇向上をアピールした国民教育奨励会の面目躍如たるものがあつたといえよう。

以後、1922年3月20日に自由研究資金16名、県外視察費21名、翌23年4月13日に県外視察費贈呈を全府県に拡げ42名を発表しており、その中には台湾1名が含まれている。そして23年7月16日の評議員会で来年度予算として2万1500円を決定している。1920年の当初予算は1万2500円だったので、この間の新規事業を含めて大幅増になっていることが分かる。その3日後の7月19日には応募者130名の中から小学教育研究資金贈呈者12名（総額2000円）を公表している。さらに11月24日発表の優良教育研究成績者表彰では200点にのぼる応募の中から厳選の結果、新潟県校長大木金平「郷土史概説」（200円）、熊本県荒木善次「結論を得たる熊本市低能児教育十箇年経過報告」（200円）はじめ10件、1160円の贈呈であった。

翌1924年4月29日には女教員県外視察員47名（樺太、朝鮮を含む）が公表されているが、関東大震災以降既定支援事業が縮小されるなか1925年には農業を中心とした実業補習学校教員を対象として農村振興の実際的方法改善に貢献している事例を府県知事に推薦依頼、実習指導資金100円を贈呈することとし、6月11日の『国民新聞』に42名を発表している。この新規事業は前述のごとく同年3月開催の春期講習会への応募資格に実業補習学校教員を加えたことと連動しており、国民教育振興にとって小学校教育と並んで卒業後農業にいそむ農村青年の役割を重視する積極的

取り組みだったのである。

さらに、こうした主として小学校教員を対象とした講習会開催、研究・県外視察支援事業を本体としつつも国民教育奨励会は、国民教育振興に深く関わる師範学校長や市町村長の招待会などを開催して事業支援を働きかけていることにも注目しておかなければならない。たとえば、1920年10月11日には文部省主催の全国師範学校長会議への出席者ならびに文部省関係者100余名を中央亭に招待して懇話会を開催、国民教育奨励会の事業内容について説明して格段の支援を求めるとともに、次年度新事業についての要望を聴取している（『国民新聞』大正9年10月12日）。小学校教員の養成機関である師範学校の国民教育振興への強い影響力に配慮しているのであるが、このような師範学校との提携は1925年に従来の講習会形式を改めて「師範大学講座」開設へと進めていったこととも関係している。修身、国語、歴史、算術、理科以下順次各科に涉り春夏の2回ずつ師範学校の専攻科に相当する講習を行うもので、義務教育の延長と充実に応え得る小学校教員の再教育を目的とした取り組みであった（同紙、大正14年9月20日）。その成果の一端は『師範大学講座第一輯 修身科』、『師範大学講座第二輯 宗教科』などの出版へと繋がっている。

また、1921年2月13日には全国町村会長会議が開催され義務教育費国庫支弁促進決議を採択しているが、その機会を利用して13日に500名を超える町村長を上野精養軒に招待し、大隈重信の講演に続いて国税地租の地方税移管による義務教育費国庫支弁要求問題を巡って岡田良平、松田源治らが熱弁を揮う活気溢れる懇親会を持ったとのことである（同紙、大正10年2月15日）。

このような師範学校長や市町村長への働きかけとは別に国民教育奨励会自身、関東大震災の惨状のもとで本体の国民新聞社が再興に向けて苦闘するなか、臨時教育施設として大震災から1ヵ月も経たない9月27日から上野寛永寺を利用して「国民小学校」を開設、一時は700名を超える避難児童を収容し、順次居住地小学校に戻しつつ翌年3月末に49名の児童に修了証書を交付して解散するまで、教育復興に涙ぐましい努力を傾注していることも特記するに値するであろう（同紙、大正13年3月26日）。

#### 四 国民新聞社の関連事業

こうした国民教育奨励会事業の広がりとともに、さらにその設立と運営の母体となっていた国民新聞社が小学校教員に限らず一般国民に向けて、とくに定例化していった企画として「国民婦人会」を組織しての講習会や研究会開催、学生向けの講演会や時局研究会実施に尽力していることは注目すべきことであり、国民教育奨励会の事業に連動するものとして重要な意味を持っていた。このうち先ず国民婦人会関係について略記すると、1920（大正9）年8月2日から6日までの5日間、神田一橋の共立女子職業学校大講堂において国民新聞社主催「婦人講習会」を開催している。講師と講習科目は岡実「婦人職業問題」（4時間）、東京帝大教授文学博士吉田静致「家族制度問題」（4時間）、同前医学博士永井潜「性の問題」、明大教授英国法学博士植原悦二郎「婦人参政問題」（4時間）、湯原元一「女子教育問題」（2時間）、島崎藤村「近代文芸講話」（2時間）、早大教授杉森孝次

郎「近代思想講話」(2時間)で、科外講演として大隈重信「婦人の覚醒」が組まれている。女性の解放・地位向上と社会進出が目されるなか、それぞれの分野の第一線で活躍する講師による講習会は大変な評判を呼んで600名にのぼる受講者で溢れ、『国民新聞』では出席者の「感想と希望」を9月12日から20日にかけて連載、その期待に応えるべく26日には講習会参加者有志の茶話会を持ち、「国民婦人会」の結成と幹事7名の選任による隔月例会を国民新聞社を会場にして開催することを決定している。この第1回例会に当たる茶話会では馬場恒吾「差別待遇」、徳富蘇峰「ユーゼニー皇后」、永井柳太郎「予の婦人観」の講演があり、これらは11月発刊の『婦人問題講演集第一輯』に収録されている。以後順次1920年11月、21年1月と開催されていった例会での講演は石川六郎編『婦人問題講演集』として公刊され、例会に参加できない人々への普及を図っている。そして21年3月14日に開催された第4回例会では「知識を求むる婦人は国民婦人会に来れ」とアピールして「国民婦人会々則」を定めている。「国民婦人会は世に有ふれた虚礼や虚飾の婦人団体ではなく、極めて自由な、打解けた、真面目な婦人相互の修養機関である」ことを本旨としたうえで、次のような4項目から成り立っていた。

- 一 婦人問題及び家庭改善に関する諸問題を研究し日本婦人の向上を期するを目的とする。
- 二 隔月一回例会を開き例会毎に幹事7名を互選し会務を処理する。
- 三 当分の間一定の会費は徴収せず、例会出席者の会費を以て会の経費を賄う。
- 四 例会への出席が不可能でも会の趣旨に賛同し半年1円50銭の会費を納入する者は会友とし、『国民婦人講演集』の配布を受ける。会友20名以上の地方に支部を置く。

この時の会員数は400余名とのことである。

そして、この例会とは別に1921年7月28日から8月4日まで国民新聞社主催「女子夏期大学」を共立女子職業学校で開催しているが、これは前年8月の婦人講習会開催の実績を継承しつつ同年3月開催の国民教育奨励会主催女教員講習会や同年から実施した女教員県外視察費支援事業に併行するごとく、文芸、哲学、法制、経済等々専門分野の基礎的実践的知識を教授して婦人啓明運動に資するべく女子夏期大学と名称した企画で、会費を5円徴収したが最終日に修業証書を授与している。次年度22年7月31日から8月5日までの6日間第2回女子夏期大学を開催している。その講座(各4時間)および講師は政治学講座：東京帝大教授法学博士吉野作造、社会学講座：長谷川如是閑、生物学講座：三宅驥一、栄養学講座：栄養研究所長医学博士佐伯矩、哲学講座：國學院大學教授文学博士鈴木宗忠、心理学講座：第一高等学校教授文学博士速水滉、文芸講座：久米正雄で、当時の学術研究ならびにオピニオン・ジャーナリズムを先導した豪華メンバーによる講義であり、500名を超える出席者を前に政治学講座では吉野作造が「政治の進化と婦人の使命」、社会学講座では長谷川如是閑が「結婚と社会」と題して熱弁を揮うなど多大な感動を与えている<sup>9)</sup>。また、特別講話に立った国民新聞社長徳富蘇峰が「先づ政治的に婦人を解放せよ」と婦人参政権の必要性を力説して聴講生を激励しているのは、前記女教員夏期大学や国民婦人会と同様な性格を持つものであったことを窺わせている。

第三年記念行事として武者小路実篤と有島武郎を迎え1922年10月1日に丸の内鉄道協会で開催

された国民婦人会記事（『国民新聞』大正11年9月25日）によると会員数700余名、会友200余名、約1000名を数えるにいたったとのことであるが、その組織的拡大とならんで注目されるのは例会、講演会を通しての最新知識の吸収に止まらず、1923年2月から会員自身による組織的研究会を持つに至っていることである。「女性として個人の向上を図り度い、当面に降りかゝる疑問を解き度い、延いては一般女性の自覚の先頭に立ち度い」との意気込みで毎週土曜日（午後6時より9時まで）国民新聞社別館を会場に開催された「婦人問題研究会」で、その当初顔合わせには40名が参加、第9回（3月31日）までは恋愛、結婚、貞操などを巡る「結婚問題」を取り上げ、以後「家庭問題」「婦人解放問題」へと進め6月30日の第20回を区切りに夏休みに入った。秋から再開の予定であったが同年9月の関東大震災のため中断、再開記事は1924年2月16日『国民新聞』に掲載されている。それによると2月17日午後1時半込区若松町羽生方となっている。会場の確保も困難ななか細々と継続されたのであろう。それにしても国民新聞社が後援する自主的組織的研究会の開催として画期的意義を持っていたが、同様なことは学生対象の講演会、時局研究会についても見られることであった。

すなわち、1921（大正10）年7月6日に国民新聞社主催「学生連合時局講演会」を神田青年会館で開き、「都下の学生諸君の為に、時局の推移を知り、時事問題に関する諸家の意見を聴くの機会を提供することは、今日の時勢に於て、大に意義あるを信ず。是れ我が国民新聞が本講演会を開催する所以なり」（『国民新聞』大正10年7月3日）とアピールしている。弁士・演題は文学博士三宅雄二郎「自己教育」、文学博士鹿子木員郎「文化の戦」、友愛会長鈴木文治「労働の人道化」、山田潤二「現代社会の欠陥」、馬場恒吾「綱紀肅正」であり、入場無料、1500名を超える高等学校・専門学校・大学生参加の盛況で、第2回は9月29日に太平洋問題（ワシントン会議）を主題に吉野作造「世界的脈搏」、永井柳太郎「人類の解放」、長島隆二「内政本位の外交」、中野正剛「極東の低気圧」、中川竹三「太平洋会議の表裏」、馬場恒吾「学生の時局研究」の講演があり、開会前から2000名が殺到する盛会であった。その成功を受けて10月23日には東京帝大法科第35教室を会場として、「学生の討論参加随意」を謳う「学生時局研究会 太平洋問題討論会」を開催、尾崎行雄の演説に続いてその実際論に対する早大、帝大、慶大、明大、日大などの学生の人道論的立場からの反論、それに永井柳太郎、鈴木文治、長島隆二も加わる「三ツ巴の大論戦」が展開されたとのことである（同紙、大正10年10月24日）。その後、回を重ね1922年6月29日の「改造の血に燃ゆる二千の青年 神田青年館に於る学生時局研究会」（同紙、大正11年7月1日）などの熱況を受けて、1923年1月22日には「政治改造、社会改造を目標とする都下学生の熱叫を聴け」とばかり駿河台下中央仏教会館にて学生時局研究会主催「社会改造学生大演説会」を挙行、浅沼稻次郎（早大）はじめ15名の男女学生が登壇している。その直前12日には男女学生30名が集まった新年幹事会で次週19日から学生の自由討論を目玉にした定例研究会毎週金曜日実施と決定している。

たとえば1月26日の研究題目「社会運動に於ける婦人の力」で奥むめおの講演のあと自由討論が行われ、同様に3月9日「労働運動の戦術」（松岡駒吉）、4月13日「朝鮮に於ける思想問題」（柳泰慶）、6月15日「革命以来の支那」（小村俊三郎）など、またこれらとは別に3月23日には

学生の自由討論のみに絞った「改造諸問題自由討論会」、5月25日には「亜細亜問題討論会」が開催され、さらに4月30日には日本労働同志会との共催で「見よ学生と労働者の提携」と銘打った「時局問題演説会」を本所の菊川倶楽部で開き、池田正之輔（日大）以下男子学生16名、女子学生2名、労働同志会から3名と『民衆公論』の山根菊子、それに国民新聞社からは馬場恒吾以下4名が弁士として立ち熱弁を揮っているのであり（『国民新聞』大正12年4月29日）、こうした多方面にわたる時事問題に積極的に関わった学生時局研究会は6月22日の会員懇談会を最終例会として7・8月は夏期休会としていたが、婦人問題研究会同様9月の関東大震災による惨状のため再開するに至らなかったようである。それにしても、活動期間が1年間であったとはいえ1921年から1922年にかけて普選要求を中心に改造運動が進展するなか国民新聞社が率先して知識青年の講演会・研究会活動を支援していった意義には大きなものがあつたと言えよう。

## 五 新聞の社会開放

ところで、これまで見てきたような国民新聞社による国民教育奨励会の組織化と婦人問題研究会や学生時局研究会への支援事業は、第一次大戦後の政治、外交、経済、社会、教育文化など様々な分野での改造運動ないし改造気運が高揚するなかで、松尾尊允『普通選挙制度成立史』で指摘されているように改造論の中心的実行要目であった普選要求運動の進展はジャーナリズムの支援によるところが大きく、新聞界の中で最も熱心な紙面を構成していたのが関西における『大阪朝日新聞』と首都においては『国民新聞』であったことに対応している<sup>10)</sup>。いうまでもなく普選要求は選挙権制限撤廃の制度的改革にとどまらず、国政への民意の反映、尊重こそがその実質的内容なのであり、この意味でメディアは民意の啓発、汲み上げ、組織化するネットワーク形成に重要な役割が期待されていたのであつた。『国民新聞』はその有力なリーダーシップを発揮していたのである。

「国民新聞一万号」（『国民新聞』大正8年12月6日）において蘇峰が「当面の急務として普通選挙を絶叫し、将来の長計として国民教育の向上、透徹を希図し」国民教育奨励会を発起したと揚言しているように、当時の『国民新聞』は普選実現を社論の中心に据えた紙面構成を採っていたのである。この方針を徹底すべく蘇峰は社員に1920年2月27日に「普選促進に関する指示」を出し、その冒頭で「此際国家的見地ヨリ普選案ヲ掲テ天下ニ呼号スル事」<sup>11)</sup>を挙げている。「長計」としての国民教育の向上透徹と並ぶ普選実現を「当面の急務」として国民世論の喚起に取り組み、そのネットワーク形成の役割を以て任じていたのであつた。そのため早速1919年10月30日には「普通選挙実行論 促進の方法に関する考究」について懸賞論文を公募、応募は400余通にのぼつたとのことで、その内2等（50円）3点、3等（20円）2点、選外10点（1等は該当者なし）を12月6日からの紙面に掲載している。2等には衆議院議員黒須龍太郎の「示威運動と大団結」、静岡県浜松市秋元大洋の「打つべし大に打つべし」、青森県八戸町水村透一郎の「全国の新聞を糾合せよ」、3等には市外南千住桜井貴一の「特権階級何物ぞ」、日本橋区蛸殿町飯藤市次「起て！憂国の青年」が選定されており、選外の「自由なき国」「憲法ありて憲政なし」「学生と労働者の結束」「想ふ愛国社の

昔」なども紹介されている。翌20年1月15日から読者投書による「友よ叫べ—普選輿論」を連載、さらに1月22日からは「我社に寄せたる諸名家の論集」として犬養毅、尾崎行雄、与謝野晶子、山川菊栄、長谷川如是閑、浮田和民、鈴木文治らによる「普通選挙標語」を掲載している。「国民改造の基礎工事に、一つの捨石として役立つものは、普通選挙であると考へます。この程度の施設の実行に、躊躇は無用です。明治初年の廃藩置県、帯刀廃止、小学校教育の普及、太陽暦の採用のやうな勢ひで、即時に断行せねばなりません」といった具合である。

もちろん、ジャーナリズムの第一義的使命は普選問題に関する報道と論評を以て国民世論を啓発先導することにあつたが、知名士の見解に加えて一般読者からの懸賞募集や投書という形態を以て国民世論の生々しい声を取り上げることによって、国政と国民世論の橋渡しの役割を果たしていたのであり、両者を繋ぐセンターの役割と言っても良い。とくに1921年11月の原敬首相の暗殺によって政友会内閣は一時高橋是清が継承したものの22年6月加藤友三郎内閣、23年9月第2次山本権兵衛内閣、同年9月清浦奎吾内閣と官僚ならびに貴族院をバックとした超然内閣が再現するなかで、その特権的強権的政治運営への怒りを強めた国民世論の高揚を受けて、1922年4月から8月にかけて「悪政調査—改造の第一歩」と掲げた懸賞募集を3回にわたって実施している。第1回は「警察刷新策—改造の第一歩として」、第2回は「行政整理の根本！官金濫費の実例」、第3回は「人権蹂躪の実例」であつた。その趣旨を発表した4月9日の『国民新聞』によると国民教育の拡充と普通選挙の断行が我国根本改造の二大項目であるが、その実現には「建設の前の破壊」、換言すれば徹底的な「現状打破」こそが急務であり、このため「政治の各方面に互つて、其の病源を探り、鋭利なるメスを加へる」よう生々しい現状の告発と建設的努力に向けての実例を求めるものであつた。

このうち「人権蹂躪の実例」は応募数350余篇にのぼり、1等には満州で民政署と軍隊が共謀して300の良民を軍夫に誘拐した大怪事を告発する「官営「監獄部屋」(映介生、30円)、2等には普選運動に対して警視庁演武場で人民蹴飛ばしを訓令した非道な「警視庁の内幕」(一巡査、20円)、3等には銀行と警察が結託して米60俵の詐欺事件をでっち上げ無実の罪に貶めた「良民を苦めた裁判事件」(筆の海、10円)が入選している。そしてこの間7月には農村を被う深刻な「小作問題」、家庭に於いて、紡績工場に於いて、地主や金満家のもとでの「虐げられた女」の懸賞募集を行っており、大きな反響を呼んでいる。また翌年4月には「失業物語 首の行方」を募集している。いずれにも女性、小作人、労働者はじめ善良なる国民への官憲弾圧の実態や社会的差別、抑圧と不義を憤る庶民感情が吐露されており、その迫真の訴えは紙面を際立たせている。さらに、こうした読者の声の反映は22年12月から「社会人への新聞開放」を謳つての「報道記事を募る」へと発展しているが、その趣旨に曰く「新聞は社会人の為めの新聞です。社会人は或る意味に於ては新聞の共有者であらねばなりません。此意義の下に我社は率先して読者からの報道記事を募り、毎日の紙面を割愛する事としました」(『国民新聞』大正11年12月14日)と。

「新聞の社会への開放」、それは民衆勢力の政治的社会的台頭によって特色づけられる大正デモクラシー期ジャーナリズムの民衆化を物語る表徴であつた。もちろんそこには、スポーツや様々な文



化事業の支援を含めて大衆化したジャーナリズムの世界における新たな読者層の開拓、安定した購読者の確保拡大と組織化という経営戦略が働いていたことも無視できない。しかしその経営戦略にしても、日清・日露戦況報道を通してのナショナリズム動員によって大幅な紙数増大を遂げてきた新聞界が初めて民衆の政治的社会的要求と向き合うなかからの発展を目指した姿勢として新しい時代を特色づけており、また官僚機構の網の目による国民統合に対して広範な民衆による自主的主体的ネットワーク形成への機会と場を提供しながら新しいベクトルの成長に寄与するものとして少なからぬ歴史的意義を持っていたと言えよう。社会に開かれた言論空間の可能性である<sup>12)</sup>。国民教育奨励会の結成と小学校教員への支援活動も官僚的文部行政に風穴を開けるという意味において蘇峰ならびに国民新聞社にとって重要な位置を占めていたのである。

### 結びにかえて

しかし、官僚機構を通しての国家統制に対する広範な民衆による自主的主体的ネットワーク形成支援の可能性を積極的に評価するに当たっては、蘇峰がその趣旨や目的について「大日本国民の資格」の涵養であるとか「国家的見地ヨリ普選ヲ掲テ天下ニ呼号スル事」などと大日本帝国の国家的要請を高言していることが問題になるであろう。前者は敢えて「私見」と断った上での国民教育奨励会設立提言であり（1919年10月）、後者は『国民新聞』社論についての指示であった（20年2月）。さらにこうした国家主義的姿勢については前記した1922年の第2回女子夏期大学最終日（8月5日）に行った講話「先づ政治的に婦人を解放せよ」における次のような発言が注目される。すなわち、「私は少くとも婦人参政運動の趣意書位書いてやる」と熱烈たる婦人参政権支持者であることを自負しつつ、婦人の政治的社会的解放の緊急性を揚言したうえで「今のやうに道徳的性的に婦人を解放せんとするものは間違いである」とか、「婦人自らを救済し解放する前に先づ婦人に参政権を与へなければならぬ」（『国民新聞』大正11年8月7日）と力説しているのである。これらの言を通して見る限り蘇峰にとって国民教育振興や普選断行要求は人間的解放や市民的自由獲得に優先する政治的課題であった。「国民新聞一万号」で呼号した「全国民大動員」に向けての必須課題だったのである。そして、ようやく普選実現を迎えようとしていた1925年1月20日（夕刊）『国民新聞』掲載の「輿論の勢力」では「我が組織立ちたる民論の興起を望む」とか、「先づ我が輿論を組織的に糾合して、之を立憲的に發揮するを要す」と論じ、国民世論の政治的組織化を通しての「国民的大動員」が強調されている<sup>13)</sup>。これが総力戦体制構築に向けての政治的翼賛体制の形成に繋がっていくのは、想像に難くない。いわば「新聞の国家開放」である。

他方、『国民新聞』の編輯局長として具体的言論・編輯をリードしていた馬場恒吾は民衆勢力の政治的進出によって人民の「生活充実」を基軸に据えた国家体制の民本化を持論としていた。1923年4月に労働運動や小作争議はじめ社会運動の犠牲者の家族を防護、救援、慰安する目的で設立された「防援会」の発起人に名を連ね、24年2月国民新聞社を退いた後には独立労働協会に参加し社会民衆党の結成に積極的役割を果たすとともに、昭和十五年戦争期に入ってもフリーラン

スのジャーナリストとしてファッショ的軍国主義的翼賛体制に抵抗する姿勢を崩さなかった。

関東大震災以後国民新聞社の財政的危機と1929年蘇峰の国民新聞社引退によって国民教育奨励会はじめ今回瞥見した諸事業は中断、縮小、廃止へと追い込まれていったが、「新聞の社会開放」の姿勢はどうなっていたのか。国家的要請に即応する「新聞の国家開放」が混在したなかで、後者の方向に大きく傾いていったのではないか。国民教育奨励会に参集した小学校教員の少なからぬ人々が蘇峰の国民新聞社引退後設立の蘇峰会に再組織されていったことなど、このような視点からの具体的検証は今後の課題である。

#### 注

- 1) 『蘇峰自伝』中央公論社、1935年、562頁。
- 2) 差し当たり、この時期の蘇峰ならびに国民新聞社の動向については『明治文学全集34 徳富蘇峰』筑摩書房、1974年所収の和田守編「年表」を参照されたい。
- 3) 山住正己『日本教育史—近現代』岩波書店、1987年、84～86頁、新田義之『沢柳政太郎』ミネルヴァ書房、2006年参照。
- 4) 徳富蘇峰『言志小録』民友社、1928年、167～168頁。
- 5) 徳富蘇峰『皇室と国民』民友社、1928年、220頁。
- 6) 馬場恒吾と改造同盟については、拙稿「馬場恒吾の民衆政治論」『近代日本と徳富蘇峰』御茶の水書房、1990年、および神谷昌史「第一次大戦後の世界秩序と日本の「改造」—改造同盟とその周辺」(武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序—転換期における「未発の可能性」をめぐって—』思文閣出版、2014年)を参照されたい。なお、1919年8月結成の改造同盟は数か月にて自然消滅していったといわれるが、たとえば1920年8月3日には改造同盟主催の議会改造大演説会を開催するなど、議員の多くは党議に拘束されて脱落するケースが多かったもののジャーナリストを中心としての活動は継続しており、こうした点での再評価が必要であろう。
- 7) 『山形県史第五巻 近現代編下』山形県、50～52頁。
- 8) この辺の事情については、拙著『近代日本と徳富蘇峰』第二部第三章の「国民新聞の大衆化と挫折」を参照されたい。
- 9) 吉野作造の講演については『吉野作造集 別巻』岩波書店、1997年所載「年譜」の1922年8月1日の条に「国民新聞社主催の婦人夏期大学講習会で政治思想を解説」とあるが、その講演録は同書「著作年表」に記載されていない。長谷川如是閑についても山領健二編『人物書誌大系6 長谷川如是閑』日外アソシエーツ、1984年に登載されていない。かれら大正デモクラシーを代表する人物と国民新聞社との関わりを検討するうえでも、『国民新聞』に連載された講演録は貴重である。
- 10) 松尾尊允『普通選挙制度成立史』岩波書店、1889年、148頁、同「第一次大戦後の普選運動」(井上清編『大正期の政治と社会』岩波書店、1969年)178～179頁など参照。
- 11) 徳富蘇峰記念塩崎財団編『徳富蘇峰記念館所蔵民友社関係資料集』三一書房、1985年、228頁。
- 12) 有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造—大阪朝日新聞白虹事件前後』東京出版、1995年、拙稿「『国民新聞』の御用新聞化と大衆化」(西田毅・和田守・山田博光・北野昭彦編『民友社とその時代—思想・文学・ジャーナリズム集団の軌跡—』ミネルヴァ書房、2003年)などを参照されたい。
- 13) 徳富蘇峰『蘇峰叢書第3冊 国民と政治』民友社、1928年、66、68頁。